

報道関係者各位

2026年2月吉日
北海道ジオシステム株式会社

【要約】[建設業×DX] 2/13 特許出願・早期審査中

『AIが「参謀」、人間が「決断」。

28歳の幼馴染×経営陣が挑む、地質調査報告書の作成「2時間→30分」への革命。』

北海道ジオシステム株式会社(本社:札幌市手稲区/代表取締役:三井)は、地質調査における熟練技術者のノウハウ(暗黙知)をAIに学習させ、報告書作成業務を半自動化するシステム

『GEO-ARCHITECT(ジオ・アーキテクト)』を開発し、特許出願を行いました。

2026年3月より、特許出願中の本システムの技術提供を通し、北海道の建設業界が直面する「高齢化・人手不足・技術継承」といった課題の解決に乗り出します。

※弁理士の先生からは「特許査定の可能性が高い」とお墨付きをいただいております。

【開発の背景】迫り来る「2026年問題」とインフラ老朽化のジレンマ

現在、道内の公共インフラは老朽化が進み、安全を支える「地質調査」の需要が急増しています。しかし、過酷な現場作業と長時間の報告書作成が常態化する中、2026年の労働法改正(14日以上連続勤務禁止等)が迫り、「需要は増えるのに現場が回らない」という致命的な危機に直面しています。この現状を打破すべく、現場の泥臭さを知る28歳の代表自らのアイデアにより本システムを開発しました。

【本件に関するお問い合わせ・取材依頼】

〒006-0807 札幌市手稲区新発寒7条3丁目1番3号

北海道ジオシステム株式会社/担当:新規事業開発 COO 與坂(よさか)

Email: geosystem.kyouyuu@gmail.com / TEL: 070-8439-5373

※1~2営業日以内に迅速にご返信いたします。

当社ホームページ
本プレスリリースはこちら



<メディア関係者様へ>

本リリースには記載しきれなかった、詳細な開発経緯や共同開発パートナー(スタンドアップワークス株式会社 熊谷代表)との連携エピソード、今後の事業展開などにつきましても、取材の際に包み隠さずお話しさせていただきます。ぜひ深掘りしていただけますと幸いです。

このシステムをきっかけに業界に関わる方々を幸せにしていきたいと思っております。

ご多忙の中、大変恐縮ですが今後とも当社を何卒よろしく願いいたします。



北海道ジオシステム株式会社
代表取締役:三井直樹(みつい なおき)
新規事業開発 COO:與坂拓大(よさか たくひろ)